(参考資料)

全国ハイヤー・タクシー連合会「今後新たに取り組む事項」

平成28年10月12日 正副会長会議了承

1. 初乗り距離短縮運賃

- 東京のタクシー初乗り運賃2km730円→約1km410円に【H29年1月末~】
- □ 2km以下の利用者が20%増加するなど「ちょいのり」需要の創出。

2. 相乗り運賃(タクシーシェア)

■ 配車アプリを活用して、目的地が近い利用者同士をマッチングし、1台のタクシーに相乗りできるサービス。割安にタクシー利用が可能に【H30年1月22日~3月11日実証実験】

3. 事前確定運賃

- 4. ダイナミックプライシング:需要に応じた柔軟なタクシー料金の設定。【H30変動迎車料金の実証実験実施予定】
- 5. 定期運賃 (乗り放題) タクシー: 鉄道の定期券のように対象者・エリア・時間帯等を限定して定額でタクシーを利用できるサービス 【H30実証実験実施予定】
- **6. 相互レイティング**:配車アプリ上で、利用者からドライバーを、ドライバーから利用者を評価。優良ドライバーを選択できるように。
- 7. ユニバーサルデザイン (UD) タクシー: UDタクシーの導入促進 [H32までに約28,000台] 新車両の発売開始 (H29秋~)
- 8. タクシー全面広告: 車体への広告掲載場所規制の緩和 【例:東京では条例により、4つドア・屋上のみ広告掲載可能】
- 9. 第2種免許緩和: 車体・運行管理等の安全性向上を前提とした二種免許の取得要件(21歳以上、経験3年以上)の緩和。
- **10. 訪日外国人等の富裕層の需要に対応するためのサービス**: 高級車両・多言語対応・WiFi設備等ハイグレード なサービス。
- 11. 乗合タクシー(交通不便地域対策・高齢者対応・観光型等):過疎地域等における生活交通の確保。

東京の410円タクシー導入効果

- 初乗り410円導入後、東京のタクシー会社19者(※1)の11か月間の運送について、昨年同時期の運送と比較した結果、
 - 口 運送回数は、2 k m以下の利用者が約20%増加するなど「ちょいのり」需要の創出。全体でも約7%増加。
 - ロ 運送収入は、全体で約4%増加。

※1:東京のタクシー会社19者の車両数:1,193両(地域の法人タクシー全車両数の約4%)

運送回数(1日1車あたり)

【第4四半期まで(1/30~12/31)の比較】

		導入後 11カ月間	昨年同時期	増減率
走行	410円	2.0回	1.4回	42.9%
	490円	1.6回	1.2回	33.3%
距	570円	1.8回	1.5回	20.0%
離 2	650円	1.8回	1.7回	5.9%
km	730円	1.8回	1.7回	5.9%
以下	小計	9.0回	7.5回	20.0%
走行距離 2.0km~6.5km		15.1回	14.8回	2.0%
走行距離 6.5km~ 運送回数		5.4回	5.3回	1.9%
		29.5回	27.6回	6.9%

【参考:11ヶ月間(2/1~12/31)の比較】(※2)

	本年2~12月	昨年2~12月	増減率
運送回数	30.2回	28.4回	6.3%

運送収入(1日1車あたり)

【第4四半期まで(1/30~12/31)の比較】

	導入後 11カ月間	昨年同時期	増減率
走行距離 2 km以下	5,462円	5,545円	-1.5%
走行距離 2.0km~6.5km	20,059円	19,259円	4.2%
走行距離 6.5km以上	24,380円	23,160円	5.3%
運送収入	49,902円	47,964円	4.0%

【参考:11ヶ月間(2/1~12/31)の比較】(※2)

	本年2~12月	昨年2~12月	増減率
運送収入	51,338円	49,873円	2.9%

タクシーの事前確定運賃に関する実証実験[H29.8.7~10.6]

目的

- 配車アプリを活用してタクシーに乗車する前に運賃が確定することにより、「渋滞や回り道等が生じて、値段が高くなるかもしれない」「到着 するまでメーターを気にしなくてはいけない」というタクシー運賃に関する不安をなくし、タクシーを使いやすくする。
- ロ 配車アプリの利便性を高め、普及を促進することにより、タクシーの空車走行を減らし、生産性の向上を目指す。

実証実験の内容

□ 期間:平成29年8月7日(月)~10月6日(金)

□ 地域:東京特別区·武蔵野市·三鷹市

ロ 参加事業者:44者(4グループ)4,648両

□ 実証実験概要:

= 配車アプリで入力された乗降車地の地図上の走行 · 事前確定運賃 距離、予測所要時間等を踏まえて算出

- ・配車アプリで事前予約・配車依頼された3,000円以上の運送に限る
- ・渋滞や回り道等が生じても事前確定運賃額で確定
- •利用者保護を図るため、事前確定運賃は以下を満たすよう算出
 - ✓ 事前確定運賃の総額とメーター運賃の総額との乖離が±2%以内
- ✓ 事前確定運賃が距離運賃の1.3倍を超えないこと



	日本交通グループ※1	4,170両
	国際自動車グループ	320両
	第一交通グループ※2	118両
J	大和自動車グループ	40両
	※1·日茁山韓語 ※2·日	茁山語

走行距離:約6.5km 所要時間:約40分

【事前確定運賃】

賃 2,730円 迎車料金 410円 3,140円 計

実証実験の結果概要

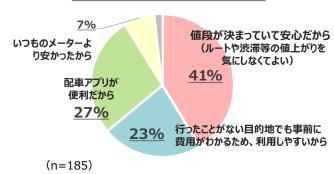
口利用回数:7,879回

□事前確定運賃総額とメーター運賃総額の乖離率:約0.6%

□アンケート調査

- ・約7割の利用者が「また利用したい」と回答
- ・最も多かった理由は「値段が決まっていて安心であること」
- ・20・30代の利用者割合約45%(昨年実施した410円タク) シー実証実験は31%)配車アプリを活用した新サービスは若年 層を中心に新たな顧客層への遡求する効果があると考えられる

また利用したい理由(複数回答可)



相乗りタクシー実証実験について

目的

- 配車アプリを活用して、目的地が近い旅客同士をマッチングさせてタクシーを配車させ、1台のタクシーに複数の旅客が相乗りする ことで、割安にタクシーを利用できるサービスを提供し、新たな顧客層の開拓を目指す。
- □ 1台のタクシーで複数の旅客を運送することにより、運送の効率化による生産性の向上を目指す。

実証実験の内容

□ 期間: 平成30年1月22日 ~ 3月11日

□ 地域:東京特別区·武蔵野市·三鷹市

■ 規模:2グループ15社(949両) ※日本交通G:11社(300両)

大和自動車交通G:4社(649両)

□ 実証実験概要:

- 協力事業者が道路運送法第21条の乗合旅客運送許可を取得
- 旅客は配車アプリ上で乗降車地を設定し、配車アプリでマッチング
- 車両は乗車定員8名以下に限定。後部座席の中央席は使用しない
- 「相乗り基準運賃」= 総運行ルートの推計距離 × (実車1キロあたりの運送収入額 × 1.2) ※実車1キ□あたりの運送収入・・・通常時間帯 435円 、 22時~5時 450円
- 「相乗り運賃」(1人あたりの運賃)は、「相乗り基準運賃」を各旅客が単独利用した場合の推計走行距離で 按分して算出
- 「相乗り運賃」は、各旅客が単独利用した場合の推計運賃を上回らないものとする
- 「相乗り運賃」の最低額は、タクシーの初乗り運賃額(410円)
- 協力タクシー事業者各社において運行開始後のキャンセル等があった場合のキャンセルポリシーを定める

想定される利用シーン

- 終電後の深夜時間帯の帰宅
- 朝の通勤時間帯の利用 •
- イベント時の利用
- 空港へのアクセス
 - 塾、病院への送迎 など

参加車両のステッカー ロゴマーク





注)距離は各旅客が単独で利用した場合の最短距離

O利用者②の相乗り運賃:5,310円 (単独利用の場合:7,570円) ※11,490円×(18km/(21km+18km))

注) 有料道路料金は除く

UDタクシーの導入促進について

- 〇「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(平成23年3月31日改定)
 - ・福祉タクシー (UDタクシー含む) 平成32年度までに約28,000台 【平成28年度末15,128台 (うちUDタクシー1,048台) 】
- 〇「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日策定)
 - ・東京23区でのUDタクシーの拡充(2020年に25% 2030年に75%) 【東京都2017年3月末時点0.2%】



■国の補助制度

UDタクシーの車両価格の1/3(上限60万円/台)

■地方公共団体の補助制度

- ○北海道札幌市(上限30万円/台)
- ○北海道旭川市(上限10万円/台)
- ○東京都(上限60万円/台)
- ○神奈川県(上限15万円/台)
 - ・横浜市(上限12万円/台)
 - ・川崎市(上限20万円/台)
- ○埼玉県さいたま市(上限30万円/台)
- ○千葉県(上限60万円/台) (国の補助を受けていない場合は、上限70万円/台)
- ○栃木県(上限30万円/台)
 - ・県内市町(上限30万円/台)
- ○長野県(上限60万円/台)
- ○富山県(上限50万円/台)

■平成30年度税制改正

- ○バリアフリー車両に係る自動車重量税の特例措置 (初回分の免税) 3年間の延長要望
 - ○愛知県名古屋市(上限20万円/台)
 - ○愛知県豊田市(上限30万円/台)
 - ○愛知県豊橋市(上限15万円/台)
 - ○愛知県刈谷市(上限30万円/台)
 - ○静岡県(上限10万円/台)
 - ・静岡市(上限60万円/台)
 - ・掛川市(上限5万円/台)
 - ・ 浜松市(上限60万円/台)
- ○岐阜県郡上市(上限20万円/台)
- ○岐阜県高山市(上限10万円/台)
- ○奈良県(上限60万円/台)
- ○広島県府中市(上限10万円/台)
- ○島根県隠岐の島町(上限60万円/台)



■平成30年度予算 (平成29年度補正予算)

- ○地域公共交通確保維持改善事業
 - 209億円の内数 (25億円の内数)
- ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 96億円の内数(50億円の内数)



30百万円]

平成30年度予算

③ タクシーサービスの革新

■ドライバーの労働環境改善のため、新しいサービスの導入により利用者利便を向上させ、需要喚起 を図るとともに、配車アプリを活用したタクシーの運行効率化により生産性向上を図る。

定額タクシー

■鉄道の定期券のように、対象者・エリア・時 間帯を限定した定額タクシーの実証実験・ 調査を実施。制度化に向けた検討を行う。

需要に応じた変動迎車料金

【予算額:

■タクシーを配車依頼した際にかかる迎車料 金について、配車アプリ等を活用し、繁忙時 間帯と閑散時間帯で変動する迎車料金の 実証実験・調査を実施。制度化に向けた 検討を行う。

高齢者の通院・買い物



ビジネス

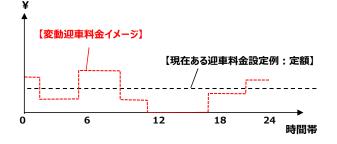


子供の学校・塾等の送迎



通勤





割安にタクシーを利用できることによる 利便性向上・需要の喚起

繁忙時間帯の労働環境改善・ 納得感のある料金設定、利便性向上 訪日中国人を始めとする訪日外国人のニーズに対応するため、①母国と同じタクシー・ハイヤー利用環境づくり ②言葉の不安解消 ③決済の不安解消 ④関係機関・団体と連携したプロモーション活動

母国と同じタクシー・ハイヤー利用環境づくり

①日本の配車アプリの多言語化の普及促進

・日本の主要なタクシー配車アプリ・全国タクシーアプリ・らくらくタクシーアプリ・ LINEタクシーアプリでは英語・中国語・韓国語に、モタクアプリでは英語・中 国語に対応済み。また「スマホdeタッくん」がインバウンド用英語版「Tokyo Taxi Association-TAKKUN」をリリース。多言語化の更なる普及を図る。

②海外タクシー配車アプリと日本の配車アプリ・タクシー事業者との連携

日本の主要な配車アプリ

干タク

スマホdeタッくん





訪日外国人がスムーズに日本 のタクシーが利用可能に

海外の主要な配車アプリ



韓国配車アプリ最大手 日本の配車アプリと相互利用開 始予定(2018~)



中国配車アプリ最大手 日本のタクシー会社と提携 予定(2018~)



40カ国語以上対応 ・東京においてハイヤー配車業務 提供中。 ・兵庫県淡路島でタクシー配車実 証実験予定 (実施時期未定)



タイ・マレーシア・シンガールポール 等東南アジアで配車アプリ最大手

言葉・決済の不安解消

ロ 言葉の不安解消

2019年度末までに外国語対応ドライバー1万人に

- ①外国語で接遇できるドライバーの採用・養成促進
- ・永住者・留学生や国際業務ビザを活用し、外国語に堪能なドライバーやインバウンド対応ドライバーの採用
- ②外国人対応研修・認定制度の充実・拡大
 - •諸外国の文化・習慣や挨拶とその対応等について研修
- ③空港・主要駅での利用環境の向上
 - 外国語接遇ドライバー専用乗り場・入構レーンの設置・拡充
- ④多言語音声翻訳システムの導入
 - VoiceTra (29言語)対応の音声翻訳システム等導入

ロ 決済の不安解消

2018年度末までに3大都市圏においてキャッシュレス対応100%、2019年度までに地方部で対応車両の普及率倍増を目指します。



① キャッシュレス決済への対応

クレジットカード、電子マネー・交通ICカード・ 銀聯カード・Alipay・Wechatpay対応

多言語対応決済タブレット

② 外国語対応・キャッシュレス決済対応車両の見える化

・ 対応車にステッカ表示(2018年度中検討)

【要件】・UDタクシー等大容量ラゲージスペースな車両

- キャッシュレス決済対応
- 外国語接遇対応ドライバー乗務
- 多言語タブレット搭載



関係機関・団体と連携したプロモーション活動

- ①訪日外国人に対するタクシーの利用・予約方法等のプロモーション活動
- ②JNTOと連携した海外プロモーション活動
- ③訪日外国人のニーズに対応した観光・周遊ルートの開発

アクションプランの目標年を2020年7月から開催される東京オリンピック・パラリンピックまでとしていることから、取り組み可能な対策については2019年度中を目標に、できるだけ前倒しで実施。また、各協会・事業者は、それぞれの地域の実情等に応じて検討し、実施可能な対策について積極的な取り組みを図る。